



国近整企画第 87 号

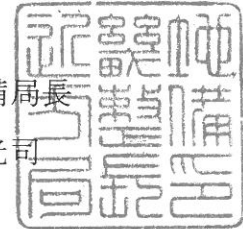
平成25年 3 月 7 日

大阪市長

橋下 徹 殿

国土交通省 近畿地方整備局長

谷本 光司



直轄事業の事業計画（大阪市関連分）について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このほど当局所管直轄事業の平成24年度補正予算に関する事業計画をとりまとめましたので、貴県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます）

事務担当：（全 般）企画部 企画課 企画第一係
（道 路）道路部 道路計画第一課 計画第一係
（港 湾）港湾空港部 港湾管理課 管理第一係

平成24年度 補正予算 大阪市における 事業計画総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	—	—
道路関係	155,000	56,000
公園関係	—	—
港湾関係	1,950,000	650,000
空港関係	—	—
合計	2,105,000	706,000

(注) 端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成24年度補正 大阪市における事業計画(道路関係(直轄))

交通安全事業(種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H24補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道1号	大阪1号交差点改良等	-	-	69,000	0	0	0	0	0	69,000	23,000		
	梅新東交差点改良	-	-	69,000	0	0	0	0	0	69,000	23,000	工事 平成26年度完成予定	
国道43号	大阪43号交差点改良等	-	-	60,000	0	0	0	0	0	60,000	20,000		
	泉尾交差点改良	-	-	60,000	0	0	0	0	0	60,000	20,000	工事 平成25年度完成予定	
合 計				129,000	0	0	0	0	0	129,000	43,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の供用予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成24年度補正 大阪市における事業計画(道路関係(直轄))

電線共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H 2 4 補正事業内容	備 考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道1号	大阪1号電線共同溝			26,000	0	0	0	0	0	26,000	13,000		
	┌ 城東電線共同溝	L=5.44km	38	3,000	0	0	0	0	0	3,000	1,500	・ 平成24年度L=0.5km部分供用予定 ・ L=0.8km早期完成は目指すもの の、完成に向けた円滑な事業実施 環境が整った段階で確定予定	
	└ 都島電線共同溝	L=3.48km	21	23,000	0	0	0	0	0	23,000	11,500	・ 早期完成は目指すものの、完成に に向けた円滑な事業実施環境が整っ た段階で確定予定	
合 計				26,000	0	0	0	0	0	26,000	13,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の供用予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成24年度補正予算 大阪港（港湾管理者：大阪市）における事業内容等（港湾関係）

港湾整備事業

(単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体 事業費 (億円)	負担基本額						計	地 方 負担額	平成24年度事業内容	備 考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事 費	事 業 車両費				
大阪港	～北港南地区国際海上コンテナターミナル整備事業（耐震）～												
	北港南地区												
	航路(-16m)	A=4,250,000m2	1,113	600,000	0	0	0	0	0	600,000	200,000	浚渫工 145,000m3	平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境(注3)が整った段階で確定予定
	荷さばき地	A=140,000m2		905,000	40,000	405,000	0	0	0	1,350,000	450,000	用地補償 1式 地盤改良工 14,000m2 等	
計				1,505,000	40,000	405,000	0	0	0	1,950,000	650,000		

(注1) 地方負担額については、端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 各年度事業費(予算年割)については、今後の事業計画通知にて通知予定。

(注3) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。